

## 論文審査の結果の要旨

報告番号	博（水・環）甲第41号	氏名	安 可
学位審査委員	主査	深 見 聡	
	副査	杉 村 乾	
	副査	松 本 健 一	

## 論文審査の結果の要旨

安可氏は、2015年9月に、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科博士前期課程を修了して修士（環境科学）の学位を取得した後、同年10月に同研究科博士後期課程環境海洋資源学専攻に進学し、現在に至っている。安氏は、所定の単位を修得するとともに、環境経済・環境政策学に関する研究に従事し、その成果を2018年7月に主論文「選択モデルによる自然公園地域への選好に関する環境評価研究」として完成させ、参考論文として、学位論文の印刷公表論文3編（うち査読付き論文2編）を附して、博士（環境科学）の学位を申請した。

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授会は、2018年7月18日の定例教授会において論文内容等を検討し、本論文を受理して差し支えないものと認め、上記の審査委員を選定した。委員は主査を中心に論文内容について慎重に審査し、2018年8月2日に公開論文発表会を実施するとともに、最終試験をおこなった。それらの結果を、2018年8月29日の水産・環境科学総合研究科臨時教授会に報告した。

本研究は、自然環境資本の可視化に役立つPES（生態系サービスへの支払い：payment for ecosystem services）が積極的に展開されている中華人民共和国と日本国の自然公園地域を対象に、持続可能な維持管理の観点から、受益者負担原則にもとづく自然保護地域の入域料など費用負担と管理について比較検討をおこなう上で、環境評価の実証研究の成果に立脚した選択実験等を適用することにより、どのような評価手法が自然保護地域に適用できるか、加えて、中国人を対象としてBWS（ベスト・ワースト・スケーリング）手法を適用することにより、日本国のインバウンド観光の促進におけるターゲットを細分化してプロモーションを強化していく方途について検討したものである。

初めに、国内外の自然公園地域を対象とした環境評価に関する先行研究から、中華人民共和国及び日本国における自然公園地域の管理及び入域料の導入状況について、現状を明らかにした（第2章）。

つぎに、中華人民共和国内外への旅行行動の要因を、特に所得と居住地の大気汚染を上げ、中国人のアンケート調査から中国人の旅行行動の実証分析をおこなった。その結果、訪日観光旅行がより幅広い所得階層に広がっており、かつその行動背景には、大気汚染の悪化と自然公園地域への旅行に関連性がある可能性を示した（第3章）。

その上で、本研究が適用する選択実験及びBWS手法に関する基礎的事項について整理した。とりわけBWSが有する従来の選択モデルと比較して、今後は多様な政策的意思決定の場面で応用される可能性の高さを明確化した（第4章）。それを受けて、中国人観光客を対象にBWSを適用することにより、日本国の国立公園における重要かつ優先度の高い整備項目を明らかにした（第5章）。また、利用価値と非利用価値に関係する生態系の保全政策について、雲南省の住民の選好多様性及び費用対効果分析の枠組みに採り入れられにくい非利用価値の経済評価をおこない、その価値を含む経済評価における選好の多様性が複数のロジットモデルから明らかにされた（第6章）。

以上のように、本研究で取り扱われてきた観光分野の研究は、従来、質的調査にもとづく事例研究の成果の蓄積がなされており、環境経済・環境政策学などの量的調査の手法を用いて成果をそれらの両立を指向したものは少なかった。すなわち、本研究の成果は、日本においてインバウンド観光の推進がなされている現状において、その多数を占める中国人の存在に注目し、ベスト・ワースト・スケーリング(BWS)手法を適用することで、インバウンドの促進方針の検討を加えた点に、独創性が認められる。具体的には、自然公園地域への入場料制度の導入、国立公園整備への観光客の選好、生態系保全政策への地域住民の選好などに関する総合的な論考として、高く評価される。

学位審査委員は、環境評価研究の分野においてきわめて有益な成果として、その発展に貢献するところが大であることを認め、博士（環境科学）の学位に値するものとして合格と判定した。